

3 情報提供及び広報活動

角田敏一， 宮崎和光

第1章 学習情報の提供

第1節 学習情報提供業務の概況

「大学における各種の学習の機会に関する情報の収集，整理及び提供」は，「学位の授与」及び「学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究」とともに，創設以来法律によって定められている当機構に課された重要な業務である。

この業務の実施に当たって，平成4年度に学習情報企画調査研究会（座長 館 昭 学位授与機構教授）を組織した。この研究会では，機構の制度と関係の深い大学における科目等履修生制度及び機構認定専攻科の情報を中心に学習情報の収集，整理，提供に関して議論が行われ，現在に至る情報提供及び広報活動の基礎を築きあげた。また，学務課（現学位審査課）とともに，編集方針や内容の決定など，各種刊行物の発行にも直接関与した。この調査研究会は平成10年度までに13回開催された後，広報委員会などに主要な活動が引き継がれている。

また，平成12年度には，管理事務業務の情報化を目的とした大学評価・学位授与機構管理事務情報化委員会が設置され，引き続き同年度に，管理事務情報化委員会を含める形で，機構全体の情報化を目的とした大学評価・学位授与機構情報化委員会（以下，「情報化委員会」という。）が設置された。情報化委員会には，そこでの検討をより効果的に行うために，5つの専門委員会（情報収集・整理・提供専門委員会，大学評価事業情報化専門委員会，学位授与事業情報化専門委員会，情報基盤整備専門委員会，管理事務情報化専門委員会）が設置され，学習情報提供業務の検討は情報収集・整理・提供専門委員会において進められた。ちなみに，学位授与事業情報化専門委員会における議論の成果の一つが，現在の電子申請システムの導入である。

この情報化委員会は，機構としての情報セキュリティポリシーを策定するために，平成16年度に情報セキュリティ委員会に改称されたが，情報セキュリティポリシーの策定に伴い，平成18年度からは再び情報化委員会となり現在に至っている。

第2節 学習情報の収集

平成23年度現在，機構では以下の5種類の学習情報を収集している。

- 科目等履修生制度に関する情報 （科目等履修生制度の開設大学一覧）
- 認定専攻科に関する情報 （認定専攻科一覧）
- 学位に付記する専攻分野に関する情報 （名称の調査）
- 大学のカリキュラム （履修便覧等）
- 学位授与状況に関する情報 （学位授与状況等調査）

この中で，機構が公表している情報は，「科目等履修生制度の開設大学一覧」，「認定専攻科一覧」及び「学位に付記する専攻分野の名称」の3つである。大学のカリキュラム（履修便覧等）に関しては，収集はしているが公開は行っていない。

また，「学位授与状況等調査」（毎年度，高等教育行政上の基礎資料として活用することを目

的に実施されている、修士・博士・専門職課程の学位授与状況等の調査)は、平成21年度より文部科学省と共同実施しているものであり、従来の文部科学省での郵送による紙媒体でのやりとりから、電子メール主体のやりとりとして、連絡・集計等の効率化を図っている。この調査結果は、文部科学省において公表されることとなっている。

さらに、学位取得に関する情報として、機構が毎年発行している『新しい学士への途』がある。

第3節 学習情報の提供

1 「科目等履修生制度開設大学一覧」

大学における科目等履修生制度は、短期大学、高等専門学校等の卒業者が機構に学位授与の申請をする上で、積み上げ単位を修得する重要な手段となっている。このため、機構では、大学における科目等履修生制度の開設状況について、平成4年度以降、毎年度各大学を通じて調査し、その結果を「科目等履修生制度の開設大学一覧」として公表してきている。

初めて刊行された平成4年度版(平成4年12月刊行)はB5版横型で、大学名、実施学部名、入学時期、入学資格、在学期間、履修可能科目・単位数、出願期間、所在地等の情報を提供した。その後、A4版縦型化(平成5年度版から)、大学院を追加(平成6年度版から)、受講者数を追加(平成17年度版から)、最新情報を提供するために調査時期を10月下旬から11月下旬に変更(平成18年度版から)するなど、掲載内容の充実に努めてきている。

また、大学評価・学位授与機構に改組された平成12年度からは、利用者の利便のため、機構のウェブサイトでも公開することとした。さらに、平成19年度版からは、冊子媒体では作成せずに、機構のウェブサイトでのみ公開することとしており、ウェブサイトを利用できない個人からの申出には、随時、必要箇所の写しを配付するなど、サービスの低下が起らないよう配慮している。

2 「機構認定 短期大学・高等専門学校専攻科一覧」

学習機会に関する情報提供のもう一つの柱である当機構認定の専攻科に関する情報提供については、平成5年度以来、認定専攻科を置く各短期大学及び高等専門学校に依頼して情報を収集し、その結果を「機構認定 短期大学・高等専門学校専攻科一覧」として公表してきている。

平成5年11月に初めて刊行された「学位授与機構認定 短期大学・高等専門学校専攻科一覧」は、「平成5年度版 科目等履修生制度の開設大学一覧」と合冊の形で編集された。平成7年2月刊行の平成6年度版では、両一覧の掲載情報の量的拡大や提供先の多様化などの理由から、合冊のみではなく分冊としても刊行したが、平成7年度版からはそれぞれ単独の発行となって、現在に至っている。

また、大学評価・学位授与機構に改組された平成12年度からは、「科目等履修生制度の開設大学一覧」の場合と同様、利用者の利便のため、機構のウェブサイトでも公開することとした。さらに、平成19年度版からは、冊子媒体では作成せずに、機構のウェブサイトでのみ公開することとしており、ウェブサイトを利用できない個人からの申出には、随時、必要箇所の写しを配付するなど、サービスの低下が起らないよう配慮している。

3 学位に付記する専攻分野の名称の調査

機構では、全国の大学を対象に平成6年度現在以降の「学位に付記する専攻分野の名称の調査」を実施してきている。当初の調査対象は大学・大学院の授与する学士・修士・博士の3つ

だけであったが、専門職学位（平成15年度）及び短期大学士（平成18年度）の新設に伴い、専門職大学院及び短期大学も加えたものとなっている。

この調査の結果については、随時、『学位研究』（第2号、第5号、第12号、第17号）で紹介するとともに、平成17年度に実施した調査の集計結果を機構のウェブサイトに掲載し、大学関係者をはじめ社会に広く公表した。現在は、平成21年度の調査結果（短期大学士を除く。）を機構のウェブサイトに掲載している。

4 『新しい学士への途』

機構では、学士の学位授与申請を予定している者に対して、学位取得に関する情報として、機構による学位授与の制度と申請手続きの詳細を記した『新しい学士への途』を、平成4年度から毎年発行している。なお、当初の名称は『短期大学・高等専門学校卒業者等にかかれた新しい学士への途』としていたが、平成11年度版からは、基礎資格を有する者として、一定の要件を満たした専門学校の修了者が加えられたのに伴い、名称を『新しい学士への途』と単純化して現在に至っている。

『新しい学士への途』は、毎年度改善を図りながら発行してきており、特に平成19年度版においては、構成を学位授与申請者目線からのものに改めるとともに、それぞれの専門分野における学修に関する解説を追加するなど、この制度の理解をより深めてもらえるようにした。

また、『新しい学士への途』は、平成10年の機構のホームページ立ち上げ当時から、ホームページ上にもPDFファイルという形で公開している。

第4節 今後の検討課題

現在あるいは将来の学位授与申請者の利便を図るため、学習情報の提供も含めた機構業務の情報化の推進について継続的に検討を続けるべきである。

特に、完全な電子申請システムを実現するために、「科目データベース」の公開を考慮に入れた議論を深めることが急務と言える。この「科目データベース」は、学士の学位授与審査に当たり既認定の科目との照合を行うものであり、単位修得状況を申告するに当たって重要な「鍵」となるものである。そのため、学習情報の側面のみならず、学位授与事業全体を俯瞰した議論を進める必要がある。

第2章 広報活動

第1節 広報活動の概況

機構業務の広報活動に関する案件の審議を行うとともに活発な広報活動を推進することを主たる目的として、若干名の教員および各課長等で構成される広報委員会が設置されている。当初、広報委員会は、広報紙「学位授与機構ニュース（現大学評価・学位授与機構ニュース）」の刊行を目的として設置されたが、現在では、大学評価・学位授与機構概要、リーフレットおよび研究者要覧の発行を含め、機構の広報活動全般の中心的役割を担っている。最近の情報技術の進歩に伴うウェブサイトを活用した広報活動の重要性に鑑み、平成10年度から機構ウェブサイトを立て上げ、従来の方法に加えて電子媒体を活用した活発な広報活動を推進している。機構ウェブサイトの利便性向上のための環境整備を行うとともに、利用動向を把握するためアクセス件数の詳細な調査を実施している。とくに、最近では、上記出版物ならびに機構ウェブ

サイトを利用した情報発信だけでなく、全国生涯学習フォーラムへの出展ならびに独立行政法人雇用・能力開発機構との連携に基づく各都道府県の職業能力開発センターキャリア形成支援窓口におけるリーフレットの配布など機構外部における積極的な広報活動を実施することにより、機構の学位授与制度についての社会的認知度の向上を図ってきた。

第2節 出版物等

1 「大学評価・学位授与機構ニュース」

機構の最新情報を定期的に提供するものとして、学位の申請・授与状況，評議員会・運営委員会・学位審査会等の開催状況，規定等の制定・改正，機構人事，各種調査内容の概要等を主たる内容とする，「大学評価・学位授与機構ニュース」が刊行されている。平成6年7月に「学位授与機構ニュース」第1号が発刊された後，機構の改組に伴って，平成12年4月発行の第19号から現在の名称へ変更された。発刊当初は毎年2号～4号，平成19年2月より各月ごとの刊行となり，平成23年9月で第100号に至っている。なお，第45号（平成19年2月）より機構ウェブサイトに掲載されることとなった。

2 大学評価・学位授与機構概要

機構の沿革，設置・目的，組織・運営，業務，資料，予算等を要約した「大学評価・学位授与機構概要」（和文）および「Academic Degrees and University Evaluation」（英文）が刊行されている。平成4年7月に「学位授与機構概要」（和文）および「The Work of NIAD」（英文）として発刊された後，機構の改組に伴って平成12年から現在のそれぞれの名称へと変更された。平成23年度より「Academic Degrees and University Evaluation」は廃刊し，「大学評価・学位授与機構概要」（和文・英文併記）へ統合されることとなった。

3 リーフレット

学士の学位制度を明瞭かつ簡潔に説明する資料として，「短期大学卒業・高等専門学校卒業・専門学校修了等から『学士』を目指す方へ，大学評価・学位授与機構の学位授与システム」が刊行されている。平成7年2月に「短大・高専卒から学位取得へ」として発刊され，平成10年8月まで毎年改訂されてきたが，その後基礎資格を有する者として一定の条件を満たす専門学校の修了生が認められたため，現在の名称へと変更された。また，機構から授与される学位の社会的認知度を促進するため，平成17年1月に「大学評価・学位授与機構から授与される学位を広く理解していただくために」が発刊され，毎年改訂されてきた。平成12年4月には，機構の改組を説明するために，「【学位授与機構】から【大学評価・学位授与機構】へ」が発刊された。

4 広報番組

機構の学位制度の普及を目的として，平成19年から平成21年まで毎年1回ビデオ広報番組が作成された。これは，高等専門学校専攻科，短期大学専攻科等を修了した後機構の学位授与制度を利用して学士の学位を取得された方々に機構の教員がインタビューを行い，学位取得の動機，方法，感想，将来の展望等をお話いただいた内容を収録したもので，収録時間は5分42秒から7分33秒にわたる。

5 機構ウェブサイト

上述した「大学評価・学位授与機構ニュース」, 「大学評価・学位授与機構概要」, 「Academic Degrees and University Evaluation」, ビデオ広報番組等を機構ウェブサイトに掲載し, 電子媒体を活用した活発な広報活動を推進している。また, 機構ウェブサイトのアクセスログの調査・集計・分析を行い, 利便性向上のための環境整備を行うとともに, 利用動向の把握に努めている。

6 研究者要覧

機構に在職する常勤役員(研究者), 常勤教員, 特任教員および客員教員を対象として, 学歴, 職歴, 研究テーマ, 教育研究業績, 社会における活動等を含む「研究者要覧」を毎年1回発行してきた。

第3節 今後の検討課題

機構が実施している学位授与制度のさらなる普及を図ることは, 生涯学習社会の推進の観点からも重要であり, 現在, 新聞を含む様々なメディアを活用した広報活動を行うべく検討を重ねているところである。また, 各種経済団体, 企業ならびに地方自治体の採用担当者との面談を通じて採用側の要望を把握するとともに機構が授与する学位の質に関する説明を行うことも重要な検討項目である。



フランス国立学術研究センターオルレアンキャンパス
燃焼・気体熱力学・反応・環境研究所
オルレアン大学科学技術博士学院における博士課程の教育研究に参画